

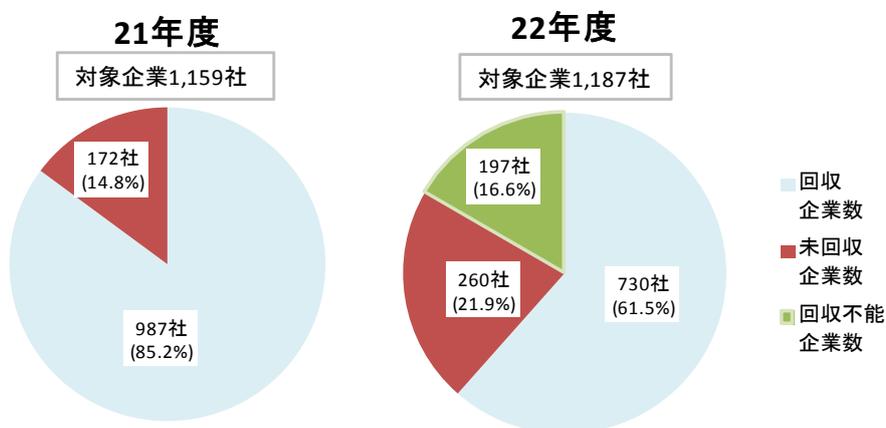
(参考)

東日本大震災の被災3県に対する企業活動基本調査の対応について

1. 被災3県に対する調査の実施状況

今回の統計調査の実施にあたっては、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に本社を有する調査対象企業となる1,187社に事前連絡を試みた結果、全体の16.6%にあたる197社が所在不明や甚大な被害により、調査票の回収が不能であることが判明した。

そこで、残りの990社を対象に調査票の回収に努め、うち730社から提出を得て集計作業を行ったものである。なお、震災の影響もあり、未回収企業の割合も前回の14.8%から今回は21.9%と7.1%ポイント悪化した。



2. 被災3県の企業が全国に占める割合

調査の結果、被災3県に本社を有する企業数が全国に占める割合は、2.3%と前回の3.2%から▲0.9ポイントの低下となった。

また、常時従業者数も1.7%（前年度差▲0.6%ポイント低下）、売上高も1.3%（同▲0.3%ポイント低下）と低下した。

構成比でみる被災3県

